

【別紙様式】 特定事業者支援事業に関する公表様式

糸魚川市は、エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた生活者や事業者の支援として、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用し、以下の事業を実施します。

事業名	医療機関物価高騰対策事業		
総事業費 (千円)	14,880千円	交付金関連事業費 (交付対象経費) (千円)	13,527千円
事業概要	<p>①目的 物価高騰の影響を受ける市内基幹病院を支援し、安定した医療体制の維持確保につなげる。</p> <p>②交付金を充当する経費・算定根拠 支援金：1事業者×14,880千円 (14,880千万円の内訳) 施設の電気・ガス料金</p> <p>③交付対象 1) 交付対象者 当該事業を実施する者(新潟県厚生農業協同組合連合会糸魚川総合病院)</p> <p>2) 交付対象者の選定理由・選定方法 当該病院は、新型コロナウイルス感染症の影響による患者の受診控え等と物価高騰の影響で採算の悪化が続いているなかで、市内唯一の救急告示病院として、救急搬送患者の受け入れを継続している。</p> <p>市民の安心・安全を確保するためには、救急医療体制の維持確保が不可欠であることから、救急告示病院である糸魚川総合病院を交付対象として、支援金を交付する。</p> <p>④期待される効果 物価高騰の影響下においても、救急患者受入の継続が図られることにより、糸魚川市民の安心安全な医療体制が維持され、その生活の安定が図られる。</p>		
物価高の克服(経済対策)との関係	<p>市民が安心して社会生活を営むうえでは、医療体制の確保は不可欠である。</p> <p>当市の立地は、近隣市町の中心市街地までは距離があり、救急患者を市内で受け入れる体制を確保することは、経済活動を含む社会生活の安定につながると考えられる。</p>		